

# 令和5年度 決算諸表

## 貸借対照表

[令和6年3月31日現在]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	11,459,785	14,519,440	△3,059,655
未収金	0	44,280	△44,280
前払費用	1,455,316	1,959,505	△504,189
流動資産合計	12,915,101	16,523,225	△3,608,124
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	247,067,980	248,078,391	△1,010,411
運営準備積立資産	416,953,605	404,953,605	12,000,000
過剰金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
システム更新等準備積立資産	116,914,456	96,914,456	20,000,000
特定資産合計	790,936,041	759,946,452	30,989,589
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物附属設備	6,637,900	7,131,838	△493,938
什器備品	1,695,988	2,783,859	△1,087,871
一括償却資産	181,648	192,574	△10,926
ソフトウェア	3,834,393	5,774,741	△1,940,348
敷金	4,321,470	4,321,470	0
長期前払費用	48,598	523,288	△474,690
その他固定資産合計	16,719,997	20,727,770	△4,007,773
固定資産合計	807,656,038	780,674,222	26,981,816
<b>資産合計</b>	820,571,139	797,197,447	23,373,692
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	0	1,354,200	△1,354,200
預り金	1,005,027	463,200	541,827
仮受金	218,730	250,000	△31,270
流動負債合計	1,223,757	2,067,400	△843,643
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	217,642,980	208,093,391	9,549,589
役員退職慰労引当金	29,425,000	39,985,000	△10,560,000
固定負債合計	247,067,980	248,078,391	△1,010,411
<b>負債合計</b>	248,291,737	250,145,791	△1,854,054
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	572,279,402	547,051,656	25,227,746
(うち特定資産への充当額)	(543,868,061)	(511,868,061)	(32,000,000)
<b>正味財産合計</b>	572,279,402	547,051,656	25,227,746
<b>負債及び正味財産合計</b>	820,571,139	797,197,447	23,373,692

# 正味財産増減計算書

〔 自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日 〕

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,314	7,261	53
特定資産受取利息	7,314	7,261	53
受取入会金	1,000,000	5,000,000	△4,000,000
入会金	1,000,000	5,000,000	△4,000,000
受取会費	148,888,637	155,542,653	△6,654,016
定額会費	104,750,000	101,000,000	3,750,000
比例会費	44,138,637	54,542,653	△10,404,016
事業収益	15,739,500	7,542,200	8,197,300
紛争仲介手数料	20,000	190,000	△170,000
受講・受験料	6,327,500	4,459,200	1,868,300
外務員登録料	9,392,000	2,893,000	6,499,000
雑収益	7,549	86,019	△78,470
その他雑収益	7,549	86,019	△78,470
経常収益計	165,643,000	168,178,133	△2,535,133
(2) 経常費用			
事業費	61,871,151	121,518,812	△59,647,661
自主規制業務費	1,365,500	1,684,600	△319,100
紛争処理等業務費	50,000	1,394,560	△1,344,560
試験・登録事業費	4,566,109	5,200,509	△634,400
広報実施費	1,078,000	1,111,000	△33,000
職員給与	34,001,438	62,113,271	△28,111,833
役員報酬	5,842,500	10,836,750	△4,994,250
退職給付費用	3,706,895	18,697,866	△14,990,971
事務所賃料	5,791,318	12,124,665	△6,333,347
減価償却費	2,088,966	2,155,109	△66,143
その他業務事業費	3,380,425	6,200,482	△2,820,057
管理費	79,041,603	50,894,651	28,146,952
職員給与	36,989,418	22,428,002	14,561,416
役員報酬	5,914,440	3,711,355	2,203,085
退職給付費用	16,982,694	8,860,840	8,121,854
総会・委員会等	2,128,582	2,194,808	△66,226
事務所賃料	5,791,330	4,128,775	1,662,555
減価償却費	1,572,157	1,492,974	79,183
その他業務管理費	9,662,982	8,077,897	1,585,085

科 目	当年度	前年度	増 減
経常費用計	140,912,754	172,413,463	△31,500,709
当期経常増減額	24,730,246	△4,235,330	28,965,576
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
立退料	0	34,584,000	△34,584,000
過怠金	0	10,000,000	△10,000,000
IT導入支援事業費補助金	497,500	0	497,500
経常外収益計	497,500	44,584,000	△44,086,500
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1,712,328	△1,712,328
事務所整備費	0	2,682,818	△2,682,818
経常外費用計	0	4,395,146	△4,395,146
当期経常外増減額	497,500	40,188,854	△39,691,354
当期一般正味財産増減額	25,227,746	35,953,524	△10,725,778
一般正味財産期首残高	547,051,656	511,098,132	35,953,524
一般正味財産期末残高	572,279,402	547,051,656	25,227,746
II 正味財産期末残高	572,279,402	547,051,656	25,227,746

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形減価償却資産

建物附属設備 定額法

什器・備品 定率法

##### ② 無形減価償却資産

ソフトウェア 定額法

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	248,078,391	20,689,589	21,700,000	247,067,980
運営準備積立資産	404,953,605	18,000,000	6,000,000	416,953,605
システム更新等準備積立資産	96,914,456	20,000,000	0	116,914,456
過怠金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	759,946,452	58,689,589	27,700,000	790,936,041

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	247,067,980			247,067,980
運営準備積立資産	416,953,605		416,953,605	
システム更新等準備積立資産	116,914,456		116,914,456	
過怠金積立資産	10,000,000		10,000,000	
合 計	790,936,041		543,868,061	247,067,980

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	7,372,228	734,328	6,637,900
什 器 備 品	5,113,748	3,417,760	1,695,988
一 括 償 却 資 産	416,900	235,252	181,648
ソ フ ト ウ ェ ア	9,701,740	5,867,347	3,834,393
合 計	22,604,616	10,254,687	12,349,929

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 241,449,394 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 23,806,414 円
- ③ 退職給付引当金 217,642,980 円

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照上の 記 載 区 分
補助金 令和3年度補正サ ービス等生産性 向上 IT 導入支援 事業費補助金	独立行政法 人中小企業 基盤整備機 構	0	497,500	497,500	0	一般正味財産 流動資産
合 計		0	497,500	497,500	0	

## 附 属 明 細 書

### 1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 及び 3 に記載のとおりである。

### 2 引当金の明細

財務諸表に対する注記 1 (2)及び 5 に記載のとおりである。

# 収 支 計 算 書

〔 自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日 〕

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
特定資産運用収入	7,000	7,314	△314
特定資産受取利息収入	7,000	7,314	△314
入会金収入	1,000,000	1,000,000	0
入会金収入	1,000,000	1,000,000	0
会費収入	148,889,000	148,888,637	363
定額会費収入	104,750,000	104,750,000	0
比例会費収入	44,139,000	44,138,637	363
事業収入	16,228,000	15,739,500	488,500
紛争仲介手数料収入	70,000	20,000	50,000
受講・受験料収入	6,476,000	6,327,500	148,500
外務員登録料収入	9,682,000	9,392,000	290,000
雑収入	9,000	7,549	1,451
その他雑収入	9,000	7,549	1,451
<b>事業活動収入計</b>	<b>166,133,000</b>	<b>165,643,000</b>	<b>490,000</b>
<b>2. 事業活動支出</b>			
<b>事業費支出</b>	<b>70,931,000</b>	<b>66,925,290</b>	<b>4,005,710</b>
自主規制業務費支出	1,984,000	1,365,500	618,500
紛争処理等業務費支出	105,000	50,000	55,000
試験・登録事業費支出	4,647,000	4,566,109	80,891
広報実施費支出	1,208,000	1,078,000	130,000
職員給与支出	33,638,000	34,001,438	△363,438
役員報酬支出	5,841,000	5,842,500	△1,500
退職給付支出	10,850,000	10,850,000	0
事務所賃料支出	5,791,000	5,791,318	△318
その他業務事業費支出	6,867,000	3,380,425	3,486,575
<b>管理費支出</b>	<b>76,394,000</b>	<b>71,336,752</b>	<b>5,057,248</b>
職員給与支出	37,338,000	36,989,418	348,582
役員報酬支出	5,914,000	5,914,440	△440

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
退職給付支出	10,850,000	10,850,000	0
総会・委員会費支出	2,258,000	2,128,582	129,418
事務所賃料支出	5,791,000	5,791,330	△330
その他業務管理費支出	14,243,000	9,662,982	4,580,018
事業活動支出計	147,325,000	138,262,042	9,062,958
事業活動収支差額	18,808,000	27,380,958	△8,572,958
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	21,700,000	21,700,000	0
運営準備引当資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	0
その他収入			
IT導入支援事業費補助金	497,000	497,500	△500
その他投資活動収入			
長期前払費用取崩収入	0	523,288	△523,288
投資活動収入計	28,197,000	28,720,788	△523,788
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	20,749,000	20,689,589	59,411
運営準備引当資産取得支出	18,000,000	18,000,000	0
システム更新等運営準備引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
固定資産取得支出			
器具及び備品取得支出	128,000	128,040	△40
その他投資活動支出			
長期前払費用支出	523,000	48,598	474,402
投資活動支出計	59,400,000	58,866,227	533,773
投資活動収支差額	△31,203,000	△30,145,439	△1,057,561
当期収支差額	△12,395,000	△2,764,481	△9,630,519
前期繰越収支差額	14,455,000	14,455,825	△825
次期繰越収支差額	2,060,000	11,691,344	△9,631,344

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金、前払費用、前払金、仮払金、仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

### 2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	14,519,440	11,459,785
未 収 金	44,280	0
前 払 費 用	1,959,505	1,455,316
仮 払 金	0	0
合 計	16,523,225	12,915,101
未 払 金	1,354,200	0
預 り 金	463,200	1,005,027
仮 受 金	250,000	218,730
合 計	2,067,400	1,223,757
次期繰越収支差額	14,455,825	11,691,344

# 財 産 目 録

〔令和6年3月31日現在〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	71,523
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	〃	3,135,012
	みずほ銀行兜町支店	〃	5,194,842
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	〃	1,758,039
	みずほ銀行小舟町支店登録口	〃	568,053
	みずほ銀行小舟町支店テキスト口	〃	732,316
前払費用		役職員通勤手当 (R6.4-9月分) 他	1,455,316
流動資産合計			12,915,101
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行小舟町支店退給引当口	役職員の退職給付引当金見	247,067,980
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店退給引当口	合として引当資産として管理している	
運営準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店運営準備口	公益目的保有財産であり、公	416,953,605
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口	益目的事業の財源として管理している	
システム準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店システム準備口	公益目的保有財産であり、システム更新等の財源として管理している	116,914,456
過剰金積立資産	みずほ銀行小舟町支店過剰金口	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として管理している	10,000,000
その他固定資産	建物附属設備一式	公益目的事業に使用している	6,637,900
	什器備品一式	〃	1,695,988
	一括償却資産一式	〃	181,648
	ソフトウェア一式	〃	3,834,393

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額(円)
	敷金	〃	4,321,470
	長期前払費用	〃	48,598
固定資産合計			807,656,038
資産合計			820,571,139
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金		役職員地方税預り金他	1,005,027
仮受金		出向者社会保険料預り金	218,730
流動負債合計			1,223,757
2. 固定負債			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	217,642,980
役員退職慰労金引当金		役員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	29,425,000
固定負債合計			247,067,980
負債合計			248,291,737
正味財産			572,279,402

# 監 査 報 告 書

令和6年4月25日

日本商品先物取引協会

監 事 木 下 恵 嗣 印

監 事 中 島 義 則 印

監 事 細 金 英 光 印

私たち監事は、商品先物取引法第256条及び定款第22条の定めに従い、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年年3月31日まで）における当協会の事務について監査を実施致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

## I. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集を行うとともに、理事会に出席して理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務及び財産の状況を調査し、事業概況報告書について検討致しました。

また、会計帳簿の記録に基づいて重要な取引に係る決裁文書等を閲覧する等の調査を行い、決算諸表について検討致しました。

## II. 監査意見

### (1) 事務に関する監査結果

当協会の事務については、法令又は定款に反する行為は認められません。

事業概況報告書は、法令及び定款に従って当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

### (2) 決算諸表の監査結果

当協会の会計処理は法令及び定款並びに経理処理規則等に則っており、かつ、決算諸表は公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠して作成されており、資産・負債の状態及び収入・支出並びに資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しているものと認めます。

## 記

1. 令和5年度 事業概況報告書

2. 令和5年度 決算諸表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、収支計算書、財産目録)